



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社
コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 譲

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,761	△18.7	1,973	△44.8	2,129	△42.5	1,368	△28.9
23年3月期	25,539	21.5	3,575	44.2	3,704	43.8	1,925	22.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,220百万円 (△34.7%) 23年3月期 1,868百万円 (△0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.32	—	5.9	7.4	9.5
23年3月期	97.76	—	8.8	13.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,802	23,659	82.1	1,196.02
23年3月期	28,986	22,711	78.4	1,152.57

(参考) 自己資本 24年3月期 23,659百万円 23年3月期 22,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,750	△968	△320	8,213
23年3月期	1,299	△900	△166	6,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	317	16.4	1.4
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	319	23.1	1.4
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,360	△14.6	770	△40.1	820	△39.7	600	△20.9	30.33
通期	19,780	△4.7	2,150	9.0	2,240	5.2	1,520	11.1	76.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,680,000 株	23年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	897,814 株	23年3月期	974,687 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,739,737 株	23年3月期	19,698,928 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式201,000株は、平成24年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株数から除いております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,154	△17.3	1,857	△41.1	2,152	△34.4	1,481	△11.0
23年3月期	24,363	22.5	3,154	54.1	3,282	42.1	1,664	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	75.03	—
23年3月期	84.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,715	22,877	82.5	1,156.48
23年3月期	27,498	21,688	78.9	1,100.64

(参考) 自己資本 24年3月期 22,877百万円 23年3月期 21,688百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,170	△13.0	800	△31.7	840	△39.4	620	△23.5	31.34
通期	19,100	△5.2	2,050	10.4	2,130	△1.0	1,450	△2.1	73.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	22
(関連当事者との取引)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 追加情報	36
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初には東日本大震災および東京電力福島原子力発電所事故により急速に落ち込みましたが、その後、サプライチェーンの急速な復旧等により、夏場にかけて持ち直したものの、その後の欧州の債務危機などを背景とする海外経済の減速懸念や、急速な円高の進行に伴う輸出の落ち込み、生産拠点の海外シフトによる国内の空洞化問題、さらにタイで発生した洪水被害が拡大したため、IT関連や自動車関連を中心にサプライチェーン分断が再度発生し供給が阻害される等、足踏み状態に陥りました。年度末にかけては円高の修正、米国経済の回復、欧州債務危機の一段落から幾分持ち直したものの、依然として先行きについての不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

この間、当社グループは、福島第一工場においては、東京電力福島第二原子力発電所の事故による10[※]圏内の避難指示により、生産活動ができなくなった福島第一工場の生産品目を、埼玉・大和根両工場での代替生産に切替える等の対応をとる一方、徐々に放射能リスクが軽減したこともあり、8月1日には全面稼働体制を整え、更に9月30日には政府による緊急時避難準備区域の指定も解除されたことから、薬品部門の生産体制としてはほぼ震災前に戻ることができました。また、昨3月3日に建屋のみ竣工した福島第二工場はいまだに東京電力福島第一原子力発電所の20[※]の警戒区域に該当してはおりますが、特例措置により立入りが可能となり、徐々に生産開始に向けて準備を始めております。なお、埼玉・大和根両工場での福島生産品の代替生産に関しては、リスク回避の観点から同一製品の複数拠点による生産を継続しております。また、タイの海外子会社に関しましては新たにめっき用薬品以外の工業薬品の製造・販売を行う等の事業強化のため増資を行いました。10月に発生した洪水被害により12月初旬まで立ち入りができず、操業停止の状況に追い込まれました。しかしながら、12月7日には工業団地内の排水作業も終了し、直ちに早期復旧に向けて当社グループを挙げての取り組みを開始し、2月初旬から操業を再開しております。

このような状況のもと、薬品部門においては新製品や新規用途開発品を中心に販売数量・生産数量の確保・拡大に努めましたが、当第2四半期累計期間の半ばまで全面稼働ができなかった福島第一工場生産品の売上減およびその後の納入先の複数購買化の影響による売上回復の遅れ、第2四半期以降の非鉄金属相場下落に伴う売価ダウンや情報技術関連製品の納入先企業の在庫調整等の需要減、円高に伴う輸出の減少、タイの海外子会社の納入品の仕様変更および洪水による生産・出荷停止に伴う売上減等により売上高は前期比大幅に減少しましたが、建材部門においては期初に大震災の影響による住宅着工減はあったものの、その後の住宅ローン減税や、住宅版エコポイントなどの政府の住宅購入支援策等を背景に堅調に推移したことにより、売上高は前期比若干の増加となりました。以上の結果、当社グループ全体の売上高は前期比4,778百万円18.7%減の20,761百万円となりました。利益面では、薬品部門における安価原料・リサイクル原料の使用拡大等低コスト体質の強化に努めましたが、減収および生産数量減に伴う固定費負担増、上記非鉄金属相場下落に伴う原価に先行した売価急落等により営業利益は前期比1,601百万円44.8%減の1,973百万円となりました。経常利益は前期比1,575百万円42.5%減の2,129百万円、当期純利益は、タイ子会社の洪水および福島第二工場の立入り制限による操業停止に伴う災害損失150百万円等を計上する一方、前年同期には特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円を計上したこと、法人税等が前年同期に比べ減少したこと、また東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害の補償金387百万円を計上したこともあり、前期比557百万円28.9%減の1,368百万円となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

〔薬品事業〕

薬品事業は、当第2四半期累計期間の半ばまで全面稼働ができなかった福島第一工場生産品の売上減およびその後の納入先の複数購買化の影響による売上回復の遅れ、第2四半期以降の非鉄金属相場下落に伴う売価ダウンや情報技術関連製品の納入先企業の在庫調整等の需要減、円高に伴う輸出の減少、タイの海外子会社の大規模洪水による生産・出荷停止および納入品の仕様変更に伴う売上減により、通期の売上高は前期比4,789百万円21.3%減の17,730百万円となりました。そのうちの海外売上高は、前期比1,015百万円26.4%減の2,827百万円(連結売上高の13.6%)となりました。

利益面につきましては、減収および生産数量減に伴う固定費負担増、上記非鉄金属相場下落に伴う原価に先行した売価急落による売上減等により、営業利益は前期比1,618百万円51.9%減の1,500百万円と大幅な減益となりました。

〔建材事業〕

建材事業は、期初に大震災の影響による住宅着工減はあったものの、その後の政府の住宅購入支援策による新設住宅着工戸数の持ち直しにより、売上高は前期比11百万円0.4%増の3,031百万円となりました。

利益面につきましては、増収とコスト・経費の削減努力の効果によって営業利益は前期比27百万円3.3%増の879百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高懸念やデフレの影響、欧州債務危機の再燃、海外経済の減速懸念等、厳しい事業環境が続くことを前提に、薬品事業における国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築するとともに、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等に取り組んでまいります。更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故並びにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成25年3月期業績予想につきましては、売上高19,780百万円、営業利益2,150百万円、経常利益2,240百万円、当期純利益1,520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、184百万円減少し、28,802百万円となりました。流動資産は、売上減に伴う売上債権の減少があったものの、現金および預金が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末比405百万円増の19,426百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が既存設備の減価償却が進み、また投資その他の資産も減少し、前連結会計年度末比589百万円減の9,376百万円となりました。一方、負債合計は、生産数量減少に伴う仕入債務減および未払法人税の減少等により、前連結会計年度末比1,132百万円減の5,142百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したものの、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比948百万円増の23,659百万円となり、自己資本比率は前年連結会計年度末の78.4%から82.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,750百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで968百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで320百万円減少し、この結果、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し、8,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,750百万円の増加(前連結会計年度は1,299百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額1,242百万円、棚卸資産の増加額275百万円、仕入債務の減少額245百万円、災害損失引当金の減少額134百万円、賞与引当金の減少額100百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が2,275百万円、売上債権の減少額1,245百万円、減価償却費1,006百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、968百万円の減少(前連結会計年度は900百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、損害積立金の解約による収入207百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,098百万円があったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、320百万円の減少(前連結会計年度は166百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額314百万円があったこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	75.4	82.5	79.8	78.4	82.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	55.9	37.3	47.9	48.3	38.3
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	97.6	6.9	10.5	46.6	21.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	332.4	282.2	104.8	243.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様へ長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、今後の投資および激変する事業環境に備えるため内部留保の充実を引き続き必要であり、一方当期は2～3頁の当期の経営成績で申し述べましたように東日本大震災、東京電力福島原子力発電所事故、タイの大規模洪水により被災し、また厳しい事業環境を受け、前期に

比し、当社連結の営業利益は44.8%減、経常利益は42.5%減、当期純利益は28.9%減となりましたが、一方で長期且つ安定的にお報いすることも基本方針としていること等を総合的に勘案し、取締役会決議により、中間1株につき8円、期末1株につき8円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、中間1株につき8円、期末1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

- ① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。
また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。
- ② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。
- ③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。
- ④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の自然災害発生、法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。
- ⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。
- ⑥ 当社はISO9001はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦ 当社グループは、東日本大震災と福島原発事故、タイの大規模洪水等により被災したことを受けて、事業継続計画(BCP)を策定し、計画を実行に移しつつありますが、事業継続計画での想定を越える災害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

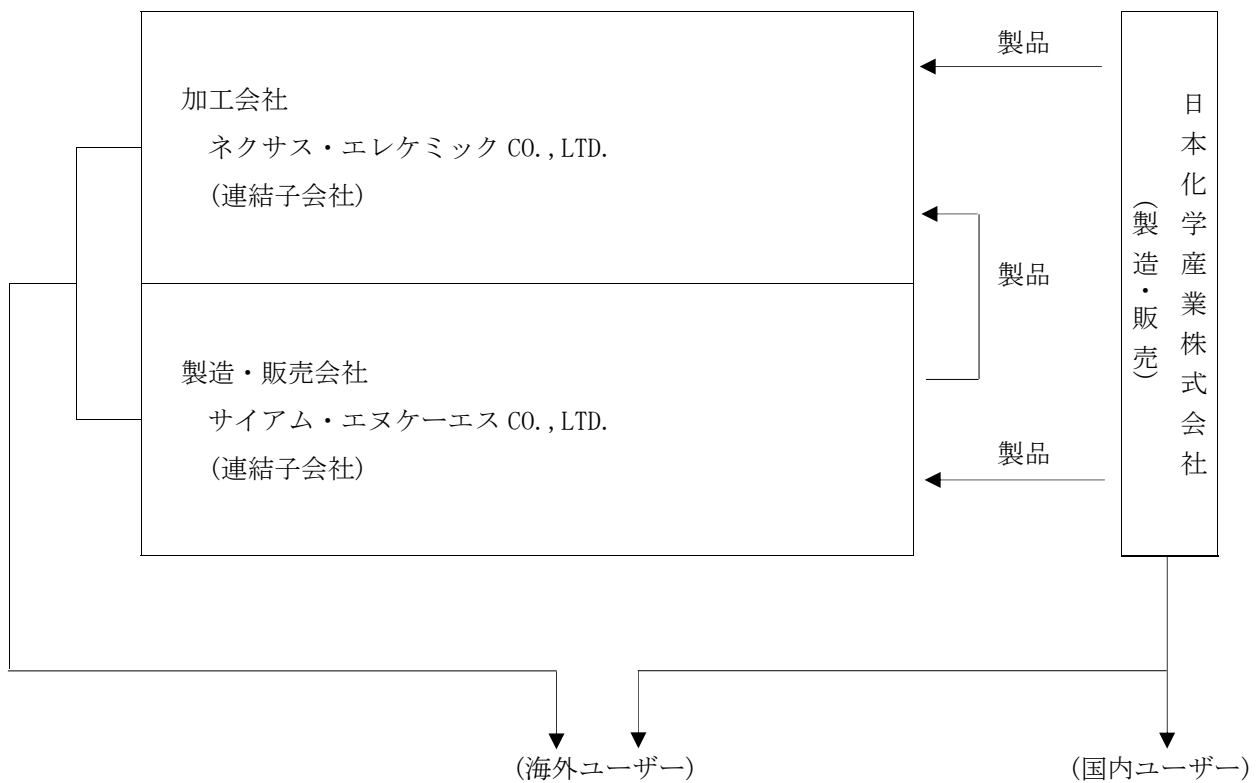
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO., LTD. はめっき薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。

建材事業 当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和21年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在はOA機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池・電子部品用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成11年にはタイにおけるめっき加工業を、平成12年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。また昭和38年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守および内部統制制度の強化を重要な経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続いて図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における国内4工場に海外子会社を加えた「5工場」でのグローバルな生産・販売体制を構築するとともに、設備と要員の一段の効率化および安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築することを考えております。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発・販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確に対応すべく、東日本大震災およびタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行し、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、業績の再浮上とその後の持続的成長を確実なものとしたしく考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099,293	8,513,481
受取手形及び売掛金	7,854,569	注3 6,591,519
商品及び製品	951,700	1,082,312
仕掛品	1,006,334	1,004,348
原材料及び貯蔵品	1,794,088	1,933,025
繰延税金資産	251,215	198,554
その他	70,970	105,081
貸倒引当金	△6,970	△2,040
流動資産合計	19,021,203	19,426,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,160,728	5,233,417
減価償却累計額	△3,626,476	△3,765,579
建物及び構築物 (純額)	1,534,252	1,467,837
機械装置及び運搬具	10,414,231	10,454,973
減価償却累計額	△8,247,656	△8,747,850
機械装置及び運搬具 (純額)	2,166,574	1,707,123
工具、器具及び備品	1,314,981	1,328,483
減価償却累計額	△1,183,308	△1,215,369
工具、器具及び備品 (純額)	131,673	113,114
土地	1,904,994	1,985,417
建設仮勘定	104,235	207,842
有形固定資産合計	注2 5,841,730	注2 5,481,336
無形固定資産		
	25,563	25,564
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,752,840	注1 1,672,510
生命保険積立金	366,550	398,650
保険積立金	233,137	49,139
長期預金	1,594,500	1,586,100
その他	169,814	164,552
貸倒引当金	△18,608	△1,570
投資その他の資産合計	4,098,234	3,869,383
固定資産合計	9,965,528	9,376,283
資産合計	28,986,732	28,802,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,909	注3 2,388,928
短期借入金	注2 605,465	注2 596,496
未払法人税等	791,105	433,841
賞与引当金	420,000	320,000
役員賞与引当金	30,000	25,000
災害損失引当金	153,962	19,709
その他	784,831	627,484
流動負債合計	5,434,274	4,411,461
固定負債		
長期未払金	44,516	44,516
繰延税金負債	236,713	172,478
退職給付引当金	321,917	313,780
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	105,548	107,930
その他	122,410	82,929
固定負債合計	840,638	731,167
負債合計	6,274,913	5,142,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	547,994	560,441
利益剰余金	21,610,506	22,663,235
自己株式	△388,909	△358,400
株主資本合計	22,803,590	23,899,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,953	81,547
為替換算調整勘定	△192,725	△320,886
その他の包括利益累計額合計	△91,772	△239,339
純資産合計	22,711,818	23,659,938
負債純資産合計	28,986,732	28,802,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,539,739	20,761,396
売上原価	注1 19,691,108	注1 16,621,049
売上総利益	5,848,630	4,140,346
販売費及び一般管理費	注2, 注3 2,273,571	注2, 注3 2,167,173
営業利益	3,575,058	1,973,173
営業外収益		
受取利息	19,467	14,553
受取配当金	35,058	40,407
仕入割引	15,685	14,091
不動産賃貸料	34,973	34,097
為替差益	9,452	16,329
補助金収入	30,550	—
保険配当金	—	23,580
その他	23,155	48,782
営業外収益合計	168,342	191,842
営業外費用		
支払利息	12,402	11,311
売上割引	14,412	12,619
賃貸収入原価	11,955	11,541
その他	124	458
営業外費用合計	38,895	35,931
経常利益	3,704,506	2,129,084
特別利益		
固定資産売却益	—	210
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	—	387,273
災害損失引当金戻入	—	17,039
特別利益合計	—	404,523
特別損失		
固定資産売却損	注4 2,610	—
固定資産除却損	注5 18,050	注5 49,159
投資有価証券評価損	59,612	55,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
災害による損失	162,791	150,699
災害損失引当金繰入額	153,962	3,009
特別損失合計	495,494	257,906
税金等調整前当期純利益	3,209,011	2,275,701
法人税、住民税及び事業税	1,276,520	892,552
法人税等調整額	6,794	14,865
法人税等合計	1,283,315	907,417
少数株主損益調整前当期純利益	1,925,696	1,368,283
当期純利益	1,925,696	1,368,283

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,925,696	1,368,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,281	△19,406
為替換算調整勘定	△29,367	△128,160
その他の包括利益合計	△57,649	△147,566
包括利益	1,868,046	1,220,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,868,046	1,220,716
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
当期首残高	545,602	547,994
当期変動額		
自己株式の処分	2,391	12,446
当期変動額合計	2,391	12,446
当期末残高	547,994	560,441
利益剰余金		
当期首残高	20,039,403	21,610,506
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,925,696	1,368,283
当期変動額合計	1,571,102	1,052,729
当期末残高	21,610,506	22,663,235
自己株式		
当期首残高	△390,045	△388,909
当期変動額		
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	3,314	31,128
当期変動額合計	1,136	30,509
当期末残高	△388,909	△358,400
株主資本合計		
当期首残高	21,228,959	22,803,590
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,925,696	1,368,283
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	5,706	43,575
当期変動額合計	1,574,630	1,095,686
当期末残高	22,803,590	23,899,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,235	100,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,281	△19,406
当期変動額合計	△28,281	△19,406
当期末残高	100,953	81,547
為替換算調整勘定		
当期首残高	△163,358	△192,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,367	△128,160
当期変動額合計	△29,367	△128,160
当期末残高	△192,725	△320,886
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34,122	△91,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,649	△147,566
当期変動額合計	△57,649	△147,566
当期末残高	△91,772	△239,339
純資産合計		
当期首残高	21,194,837	22,711,818
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,925,696	1,368,283
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	5,706	43,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,649	△147,566
当期変動額合計	1,516,981	948,119
当期末残高	22,711,818	23,659,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,209,011	2,275,701
減価償却費	1,011,867	1,006,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,090	△21,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,000	△100,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,264	△8,137
長期未払金の増減額 (△は減少)	△59,916	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	153,962	△134,252
固定資産売却損益 (△は益)	2,610	△210
固定資産除却損	18,050	49,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,612	55,038
受取利息及び受取配当金	△54,525	△54,961
支払利息	12,402	11,311
為替差損益 (△は益)	3	0
受取補償金	—	△387,273
災害損失	—	149,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△797,137	1,245,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,403,413	△275,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	361,213	△245,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,377	36,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
その他	11,691	745
小計	2,531,348	3,596,513
利息及び配当金の受取額	51,753	57,692
利息の支払額	△12,402	△11,311
法人税等の支払額	△1,270,851	△1,242,974
補償金の受取額	—	387,273
災害損失の支払額	—	△36,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,848	2,750,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700,000	1,100,000
定期預金の預入による支出	△794,500	△1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△634,986	△1,098,554
有形固定資産の売却による収入	1,545	430
無形固定資産の取得による支出	△420	△4,230
投資有価証券の取得による支出	△101,404	△18,053
生命保険積立金の積立による支出	△17,461	△30,920
保険積立金の解約による収入	—	207,274
保険積立金の積立による支出	△49,139	—
その他	△4,440	△24,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,807	△968,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,579,465	1,355,000
短期借入金の返済による支出	△1,334,000	△1,363,968
差入保証金の回収による収入	13,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,260	△40,368
自己株式の取得による支出	△2,178	△618
自己株式の売却による収入	5,706	43,575
配当金の支払額	△352,562	△314,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,330	△320,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,830	△47,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,880	1,414,188
現金及び現金同等物の期首残高	6,577,412	6,799,293
現金及び現金同等物の期末残高	6,799,293	8,213,481

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円
注2 担保に供している資産		
土地	221,076千円	221,076千円
建物機械等	2,511,285千円	2,069,080千円
上記に対応する債務		
短期借入金	252,000千円	241,600千円
注3 連結会計年度末日満期手形		
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月21日)		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	183,676千円	
支払手形	104,611千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
注1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)		
商製品	396	△430千円
仕掛品	△10,969千円	37,729千円
原材料	9,614千円	51,534千円
合 計	4,709千円	25,561千円
注2 販売費及び一般管理費の主なもの		
運送費及び保管費	467,374千円	422,211千円
貸倒引当金繰入額	1,090千円	—千円
給与賞与	647,862千円	684,628千円
賞与引当金繰入額	134,633千円	53,755千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	25,000千円
退職給付費用	47,278千円	51,341千円
研究開発費	382,974千円	368,800千円
注3 一般管理費に含まれる研究開発費	382,974千円	368,800千円
注4 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	2,610千円	—千円
注5 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	4,466千円	169千円
機械装置及び運搬具	10,413千円	47,222千円
工具、器具及び備品	3,170千円	1,767千円
合 計	18,050千円	49,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	979,873	3,122	8,308	974,687

(注)減少の内8,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内279,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	197,001	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	157,592	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,874	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(注)配当金の総額には「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式279,000株に対する配当金2,232千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	974,687	1,127	78,000	897,814

(注)減少の内78,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内201,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	159,874	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年 11月4日 取締役会	普通株式	159,871	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,865	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(注) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行 (にかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式201,000株に対する配当金1,608千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	7,099,293千円	8,513,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	6,799,293千円	8,213,481千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」はアルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,519,959	3,019,780	25,539,739	—	25,539,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,519,959	3,019,780	25,539,739	—	25,539,739
セグメント利益	3,118,955	851,405	3,970,360	△395,302	3,575,058
セグメント資産	15,838,164	1,563,748	17,401,913	11,584,818	28,986,732
その他の項目					
減価償却	953,458	42,530	995,989	13,548	1,009,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831,514	29,334	860,848	603	861,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△395,302千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額11,584,818千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,730,273	3,031,122	20,761,396	—	20,761,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,730,273	3,031,122	20,761,396	—	20,761,396
セグメント利益	1,498,603	879,080	2,377,684	△404,511	1,973,173
セグメント資産	14,087,996	1,533,453	15,621,449	13,181,116	28,802,566
その他の項目					
減価償却	953,511	39,038	992,550	14,078	1,006,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653,469	33,948	687,418	188,663	876,082

- (注) 1. セグメント利益の調整額△404,511千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額13,181,116千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
21,696,718	3,784,840	58,180	25,539,739

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,192,072	649,657	5,841,730

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
17,934,064	2,825,917	1,414	20,761,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
4,934,135	547,200	5,481,336

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	169,680 千円	120,640 千円
未払事業税	55,199 千円	30,917 千円
長期未払金	17,984 千円	15,714 千円
退職給付引当金	130,054 千円	109,657 千円
投資有価証券評価損	80,062 千円	69,955 千円
減損損失	124,229 千円	107,164 千円
減価償却費	60,567 千円	62,337 千円
資産除去債務	42,641 千円	38,099 千円
その他	37,375 千円	53,666 千円
繰延税金資産合計	717,795 千円	608,153 千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△142,163 千円	△110,613 千円
固定資産圧縮積立金	△462,724 千円	△404,252 千円
その他有価証券評価差額金	△68,431 千円	△44,491 千円
その他	△29,973 千円	△22,719 千円
繰延税金負債合計	△703,293 千円	△582,076 千円
繰延税金資産の純額	14,501 千円	26,076 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	251,215 千円	198,554 千円
固定負債—繰延税金負債	△236,713 千円	△172,478 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
--	-------------------------------	-------------------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

同左

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.7%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 5,595 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 12,023 千円、その他有価証券評価差額金額が 6,427 千円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	479,389	780,140	300,751
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	479,389	780,140	300,751
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	938,937	815,676	△123,260
	(2)そ の 他	16,039	13,357	△2,682
	小 計	954,976	829,033	△125,942
合 計		1,434,365	1,609,174	174,808

- 3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	135,666
計	135,666

当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位千円：千円未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	664,226	903,850	239,624
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	664,226	903,850	239,624
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	772,153	666,392	△105,761
	(2)そ の 他	16,039	13,639	△2,399
	小 計	788,193	680,031	△108,161
合 計		1,452,419	1,583,881	131,462

- 3 時価評価されていない主な有価証券

(単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	80,628
計	80,628

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成22年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

なお、タイの在外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	△1,121,802千円	△1,151,625千円
ロ 年金資産	713,935千円	774,469千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△407,867千円	△377,155千円
ニ 未認識過去勤務債務	△5,082千円	△3,862千円
ホ 未認識数理計算上の差異	91,032千円	67,237千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△321,917千円	△313,780千円

(注)在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)	131,960千円	137,880千円
ロ 利息費用	22,491千円	22,436千円
ハ 期待運用収益	△13,568千円	△14,278千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△1,016千円	△1,219千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	20,934千円	33,421千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	160,801千円	178,239千円

(注)簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,152.57円	1株当たり純資産額	1,196.02円
1株当たり当期純利益	97.76円	1株当たり当期純利益	69.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,711,818	23,659,938
普通株式に係る純資産額(千円)	22,711,818	23,659,938
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	974	897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,705	19,782

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,925,696	1,368,283
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,925,696	1,368,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,698	19,739
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000千株	同左

(注)当連結会計年度の「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(201,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行っていましたが、以下のとおり補償金額の通知があり合意いたしました。

- ①補償対象期間 平成23年3月11日～平成23年8月31日
- ②補償金額 133,866千円
- ③合意書提出日 平成24年5月8日

これに伴い、第88期連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)において、133,866千円を特別利益に計上する予定であります。

なお、今回の合意は3回目であり、平成24年3月31日までに合意し、第87期連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に特別利益として計上した補償金額は387,273千円となっておりますが、原子力損害による賠償を定めた法律に基づく原子力損害賠償審査会が公表した指針が未決定部分も含め、東京電力株式会社に対し引き続き補償請求の交渉を行っております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,577,767	7,763,484
受取手形	2,049,030	注3 1,996,016
売掛金	5,500,434	4,587,139
商品及び製品	939,623	1,075,645
仕掛品	1,006,334	1,004,348
原材料及び貯蔵品	1,719,838	1,909,558
繰延税金資産	249,703	172,335
その他	65,343	27,269
貸倒引当金	△6,970	△2,040
流動資産合計	18,101,105	18,533,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,063,638	4,170,396
減価償却累計額	△2,860,331	△2,974,382
建物(純額)	1,203,307	1,196,014
構築物	883,792	889,202
減価償却累計額	△701,634	△731,557
構築物(純額)	182,158	157,645
機械及び装置	9,840,798	10,096,240
減価償却累計額	△7,981,406	△8,530,748
機械及び装置(純額)	1,859,392	1,565,491
車両運搬具	119,287	125,623
減価償却累計額	△107,980	△110,265
車両運搬具(純額)	11,307	15,358
工具、器具及び備品	1,258,903	1,295,295
減価償却累計額	△1,145,207	△1,193,178
工具、器具及び備品(純額)	113,696	102,117
土地	1,743,912	1,831,027
建設仮勘定	78,299	66,480
有形固定資産合計	注1 5,192,072	注1 4,934,135
無形固定資産		
借地権	1,682	1,682
ソフトウェア	1,116	2,768
リース資産	14,500	11,600
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	415	387
無形固定資産合計	25,563	24,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,840	1,664,510
関係会社株式	265,827	521,827
出資金	1,800	1,800
破産更生債権等	17,038	—
長期前払費用	64,192	83,828
生命保険積立金	366,550	398,650
保険積立金	233,137	49,139
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	5,272	4,633
貸倒引当金	△18,608	△1,570
投資その他の資産合計	4,180,051	4,222,820
固定資産合計	9,397,688	9,181,243
資産合計	27,498,793	27,715,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	713,746	注3 732,175
買掛金	1,860,723	1,647,506
短期借入金	注1 605,465	注1 596,496
リース債務	3,045	3,045
未払金	326,211	77,144
未払費用	306,704	333,954
未払法人税等	760,432	432,482
未払消費税等	15,226	51,861
前受金	15,192	16,098
預り金	12,261	27,782
賞与引当金	420,000	320,000
役員賞与引当金	30,000	25,000
災害損失引当金	153,962	16,700
設備関係支払手形	20,690	28,161
流動負債合計	5,243,661	4,308,407
固定負債		
長期未払金	44,516	44,516
リース債務	12,180	9,135
繰延税金負債	66,423	40,698
退職給付引当金	321,917	310,646
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	105,548	107,930
その他	6,525	6,525
固定負債合計	566,643	528,984
負債合計	5,810,305	4,837,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	210,126	222,573
資本剰余金合計	547,994	560,441
利益剰余金		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金	20,135,949	21,301,520
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
固定資産圧縮積立金	682,633	740,900
別途積立金	16,800,500	18,150,500
繰越利益剰余金	2,472,815	2,230,120
利益剰余金合計	20,394,449	21,560,020
自己株式	△388,909	△358,400
株主資本合計	21,587,534	22,796,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,953	81,547
評価・換算差額等合計	100,953	81,547
純資産合計	21,688,487	22,877,609
負債純資産合計	27,498,793	27,715,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,363,102	20,154,100
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	118,051	163,754
当期商品仕入高	5,260,499	3,729,344
合計	5,378,551	3,893,098
商品期末たな卸高	163,754	153,104
商品売上原価	注1 5,214,796	注1 3,739,994
製品売上原価		
製品期首たな卸高	638,002	775,868
当期製品製造原価	13,961,064	12,577,877
合計	14,599,067	13,353,745
製品他勘定振替高	6,699	6,320
製品期末たな卸高	775,868	922,540
原材料・仕掛品評価損	注1 14,324	注1 77,096
製品売上原価	注1 13,830,823	注1 12,501,981
売上原価合計	注1 19,045,620	注1 16,241,975
売上総利益	5,317,482	3,912,124
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	466,942	422,211
貸倒引当金繰入額	1,090	—
給料及び賞与	581,055	643,439
役員報酬	78,246	77,862
賞与引当金繰入額	134,633	53,775
役員賞与引当金繰入額	30,000	25,000
退職給付費用	47,278	51,341
福利厚生費	117,303	102,835
減価償却費	12,647	14,383
研究開発費	注5 382,974	注5 368,800
その他	311,269	295,100
販売費及び一般管理費合計	2,163,441	2,054,751
営業利益	3,154,041	1,857,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,230	14,114
受取配当金	35,058	185,556
仕入割引	15,685	14,091
不動産賃貸料	34,973	34,097
為替差益	9,536	16,464
補助金収入	30,550	—
雑収入	21,674	65,227
営業外収益合計	163,709	329,551
営業外費用		
支払利息	8,664	10,061
売上割引	14,412	12,619
賃貸収入原価	11,955	11,541
雑支出	124	177
営業外費用合計	35,157	34,401
経常利益	3,282,593	2,152,524
特別利益		
固定資産売却益	—	注2 210
投資有価証券売却益	—	0
受取補償金	—	注6 387,273
災害損失引当金戻入	—	17,039
特別利益合計	—	404,523
特別損失		
固定資産売却損	注3 148	—
固定資産除却損	注4 18,050	注4 17,082
投資有価証券評価損	59,612	55,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
災害による損失	162,791	66,619
災害損失引当金繰入額	153,962	—
特別損失合計	493,032	138,740
税引前当期純利益	2,789,560	2,418,306
法人税、住民税及び事業税	1,150,700	861,600
法人税等調整額	△25,624	75,582
法人税等合計	1,125,075	937,182
当期純利益	1,664,485	1,481,124

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337,867	337,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,867	337,867
その他資本剰余金		
当期首残高	207,735	210,126
当期変動額		
自己株式の処分	2,391	12,446
当期変動額合計	2,391	12,446
当期末残高	210,126	222,573
資本剰余金合計		
当期首残高	545,602	547,994
当期変動額		
自己株式の処分	2,391	12,446
当期変動額合計	2,391	12,446
当期末残高	547,994	560,441
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,500	258,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,500	258,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
配当準備積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
特別償却準備金		
当期首残高	1,945	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,945	—
当期変動額合計	△1,945	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	683,548	682,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△914	△122
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	58,389
当期変動額合計	△914	58,266
当期末残高	682,633	740,900
別途積立金		
当期首残高	15,700,500	16,800,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,350,000
当期変動額合計	1,100,000	1,350,000
当期末残高	16,800,500	18,150,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,260,063	2,472,815
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,664,485	1,481,124
特別償却準備金の取崩	1,945	—
固定資産圧縮積立金の取崩	914	122
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△58,389
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,350,000
当期変動額合計	212,752	△242,695
当期末残高	2,472,815	2,230,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,084,557	20,394,449
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,664,485	1,481,124
当期変動額合計	1,309,891	1,165,571
当期末残高	20,394,449	21,560,020
自己株式		
当期首残高	△390,045	△388,909
当期変動額		
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	3,314	31,128
当期変動額合計	1,136	30,509
当期末残高	△388,909	△358,400
株主資本合計		
当期首残高	20,274,114	21,587,534
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,664,485	1,481,124
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	5,706	43,575
当期変動額合計	1,313,419	1,208,527
当期末残高	21,587,534	22,796,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129,235	100,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,281	△19,406
当期変動額合計	△28,281	△19,406
当期末残高	100,953	81,547
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,235	100,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,281	△19,406
当期変動額合計	△28,281	△19,406
当期末残高	100,953	81,547
純資産合計		
当期首残高	20,403,349	21,688,487
当期変動額		
剰余金の配当	△354,593	△315,553
当期純利益	1,664,485	1,481,124
自己株式の取得	△2,178	△618
自己株式の処分	5,706	43,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,281	△19,406
当期変動額合計	1,285,137	1,189,121
当期末残高	21,688,487	22,877,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
注1	担保に供している資産	221,076千円	221,076千円
	土 建 物 機 械 地 等	2,511,285千円	2,069,080千円
	上記に対応する債務	252,000千円	241,600千円
	短 期 借 入 金		
注2	債務保証残高	－千円	80,100千円 (30,000千BAHT)
注3	事業年度末日満期手形(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
	なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。		
	受取手形	183,676千円	
	支払手形	104,611千円	

(損益計算書関係)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
注1	売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)		
	商 製 品	396千円	△430千円
	仕 掛 品	△10,969千円	37,729千円
	原 材 料	9,614千円	51,534千円
	合 計	4,709千円	25,561千円
	合 計	3,751千円	114,395千円
注2	固定資産売却益の内訳		
	車 両 及 び 運 搬 具	－千円	210千円
注3	固定資産売却損の内訳		
	車 両 及 び 運 搬 具	148千円	－千円
注4	固定資産除却損の内訳		
	建 物	3,964千円	169千円
	構 築 物	501千円	－千円
	機 械 及 び 装 置	10,365千円	15,199千円
	車 両 及 び 運 搬 具	48千円	117千円
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,170千円	1,595千円
	合 計	18,050千円	17,082千円
注5	一般管理費に含まれる研究開発費	382,974千円	368,800千円
注6	東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行なっておりました補償金額であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	979,873	3,122	8,308	974,687

(注)減少の内8,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内279,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	974,687	1,127	78,000	897,814

(注)減少の内78,000株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内201,000株は、にっかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	169,680 千円	120,640 千円
未払事業税	55,199 千円	30,917 千円
長期未払金	17,984 千円	15,714 千円
退職給付引当金	130,054 千円	109,657 千円
投資有価証券評価損	80,062 千円	69,955 千円
減損損失	124,229 千円	107,164 千円
減価償却費	60,567 千円	62,337 千円
貸倒引当金	5,031 千円	554 千円
資産除去債務	42,641 千円	38,099 千円
その他	30,831 千円	26,893 千円
繰延税金資産合計	716,283 千円	581,934 千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△462,724 千円	△404,252 千円
その他有価証券評価差額金	△68,431 千円	△44,491 千円
その他	△1,847 千円	△1,552 千円
繰延税金負債合計	△533,004 千円	△450,297 千円
繰延税金資産の純額	183,279 千円	131,637 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	249,703 千円	172,335 千円
固定負債—繰延税金負債	△66,423 千円	△40,698 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
--	-----------------------------	-----------------------------

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

同左

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.4% から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.7%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.3% にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 5,595 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 12,023 千円、その他有価証券評価差額金額が 6,427 千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,100.64円	1株当たり純資産額	1,156.48円
1株当たり当期純利益	84.50円	1株当たり当期純利益	75.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,688,487	22,877,609
普通株式に係る純資産額(千円)	21,688,487	22,877,609
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	974	897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,705	19,782

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,664,485	1,481,124
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,664,485	1,481,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,698	19,739
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(注)当事業年度の「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(201,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

(重要な後発事象)

当社は、東京電力株式会社から公表された賠償基準に基づき、同社に対し福島原子力発電所事故に伴う当社福島第一・第二工場の損害について補償請求を行ってまいりましたが、以下のとおり補償金額の通知があり合意いたしました。

- ①補償対象期間 平成 23 年 3 月 11 日～平成 23 年 8 月 31 日
 ②補償金額 133,866 千円
 ③合意書提出日 平成 24 年 5 月 8 日

これに伴い、第 88 期事業会計年度(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)において、133,866 千円を特別利益に計上する予定であります。

なお、今回の合意は 3 回目であり、平成 24 年 3 月 31 日までに合意し、第 87 期事業会計年度(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)に特別利益として計上した補償金額は 387,273 千円となっておりますが、原子力損害による賠償を定めた法律に基づく原子力損害賠償審査会が公表した指針が未決定部分も含め、東京電力株式会社に対し引き続き補償請求の交渉を行っております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 24 年 6 月 28 日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鹿島 肇

取締役 野瀬賢造

2. 昇格予定取締役

常務取締役 久能忠生(現取締役総務担当)

3. 新任監査役候補

監査役 花木正義

監査役 臼田正博

(注) 新任監査役候補花木正義氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

4. 退任予定監査役

監査役 鉢村 淳

監査役 富成勝忠